

下請法の基礎知識と違反防止のためのポイント ～親事業者における下請法遵守のための注意点を具体的に解説～

〈日 時〉 2022年9月29日(木) 13:00～17:00 (4H)

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉 きっかわ法律事務所 パートナー
弁護士 那須 秀一 氏

〈申込締切〉 9月15日まで

下請法は多くの事業者の取引に適用されているにもかかわらず、担当者の認識不足や単純なミスなどにより、知らず知らずの間に違反してしまっていることがあります。下請法の運用・執行は年々強化されている上、2021年12月に発表された「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、下請法の運用基準の改正がなされるなど、行政当局の動きが活発化しています。このような状況下において、親事業者は下請法の基本的な知識だけでなく、最新の実務動向を把握しておく必要があります。

本セミナーのポイント

- ①下請法を遵守するために、注意すべきチェックポイントの解説
- ②社内で違反が発覚した場合に、採り得る改善策の解説
- ③下請法に類似する規制についての解説

プログラム

1. 下請法とはどういう法律か

- (1) 下請法の目的
- (2) 現在の執行状況
- (3) 転嫁円滑化施策パッケージのポイント

2. 下請法が適用される取引とは

- (1) 製造委託、修理委託、情報成果物作成委託、役務提供委託のチェックポイント
- (2) トンネル会社規制
- (3) 単なる取り次ぎの場合

3. 下請法において求められる親事業者の義務

- (1) 発注書面の記載方法
- (2) 仮発注の問題点
- (3) 支払期日の定め方

4. 下請法において禁止される親事業者の行為

- (1) 下請代金に関する禁止事項
 - ① 買ったたきのリスク管理

② 減額のリスク管理

- ③ 支払遅延のリスク管理
- ④ 有償支給材の取扱いの注意点
- ⑤ 手形交付時の注意点

(2) 発注製品に関する禁止事項

- ① 許される返品、やり直し
- ② 試作品の取扱い
- ③ 製品に瑕疵があると考えた場合の対応

(3) 禁止される要請

- ① 不当な経済上の利益の提供要請
- ② 物の購入強制、役務の利用強制

5. 類似規制との関係

- (1) 優越的地位の濫用規制のポイント
- (2) 下請法との違い

6. 下請法違反への対応

- (1) 当局への調査に対する対応
- (2) 下請法違反行為の自発的申出
- (3) 下請法コンプライアンス体制の整備
- (4) 契約書のチェックポイント

講師紹介

きっかわ法律事務所
パートナー

弁護士 **那須 秀一 氏**

2004年 京都大学法学部卒業。2005年 弁護士登録。2011年から2013年まで、任期付職員として、公正取引委員会審査局にて執務した経験を持つ。企業法務、民商法関連の訴訟案件に多数取り組むとともに、公取委での執務経験を活かし、下請法、景品表示法を含め、多数の独禁法案件を取り扱っている。独禁法の分野では、特に当局対応、紛争・訴訟案件の経験が豊富である。独禁法等に関する論考・講演多数。

申込要領

〈参加料〉 1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円 (消費税込)

* 講座のテキスト資料到着後 (約開催5営業日前) のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

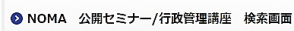
〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です**。当日の質疑はQ&Aツール (使用方法はZoom受講要領参照) にて承ります。
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
- ・追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境 (パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨) をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ (田中)
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

E-mail ksosaka@noma.or.jp
TEL 06-6443-6962 (直通)